

令和元年12月25日  
沖縄防衛局

## 普天間飛行場代替施設建設事業 工期等及び経費について

### 1. 工期等について

工期 約9.5年  
うち 埋立工事に要する期間 約8年  
沖縄統合計画に示されている「提供手続」の完了までに要する期間 約12年

### 2. 経費の概略について

項目		内訳
環境保全措置等に要する経費		約700億円
埋立工事に要する経費	仮設工事	約2,000億円
	護岸工事	約1,500億円
	埋立工事	約3,600億円
	付帯工事	約125億円
飛行場施設整備に関する経費		約625億円
キャンプ・シュワブ再編成工事に要する経費		約750億円
合計		約9,300億円

(上記経費には支出済額を含む。)

(注) 工期等及び経費の概略については、現時点での検討を踏まえたものであり、今後の検討等によっては変更があり得る。

# 新基地総事業費1.2兆円に

## 県試算など基に本紙独自試算

### 国公表額 2700億円上回る

名護市辺野古の新基地建設を巡り、県の試算や防衛省の計画を基に、沖縄タイムスが現段階の事業総額を独自に試算した結果、約1兆2千億円に上った。防衛省が2019年12月に発表した総額9300億円を2700億円上回った。すでに計画額を超えた項目もあり、1兆円を超える可能性が高い。財政面からも事業合理性が改めて問われそうだ。

(政経部・嘉良謙太郎)  
 Ⅱ2面に関連



辺野古新基地建設の費用の内訳(沖縄タイムス試算)

## 証 辺野古 盤地 軟弱

県は18年、新基地建設に最大2兆5500億円を要するとの試算を示した。本紙は情報公開請求で積算根拠の資料を入手し、分析した。

県は、試算段階で着手済みだった護岸が当初計

画の10倍の費用に膨れていたことから、単純に埋め立て工事全体の工費も10倍の約2兆4000億円と算出。地盤改良工事を500億円、埋め立て土砂の追加調達分を1千億円とし、事業総額を2兆5500億円とした。本紙は県の試算後に明らかになった防衛省の設計変更を含む計画を基に、改めて事業総額を試算。日銀が発表した24年10月の国内企業物価指数は123・7(20年平均

Ⅱ100、速報)で、物価上昇の状況も加味した。同省が公表した資金計画の内訳は①環境保全措置700億円②埋め立て工事(仮設、護岸、埋め立て、付帯工事)7200億円③飛行場施設整備625億円④キャンプ・シュワブ再編造成工事750億円。軟弱地盤改良に伴う費用は埋め立て費に含まれ、1千億円となっている。

本紙では、現在までの支出額が少ない③は計画通りと仮定。その他①757億円(57億円増)、②9435億円(2235億円増)④1185億円(435億円)で、総額は計画額の1・3倍となった。地盤改良費は965億円で、同省の計画額に近い。

木原稔前防衛相は9月の記者会見で「経費の概略はその時点での検討を踏まえたもので、変更はあり得る」と説明。その上で「現時点で具体的に見直す段階にない」とし、工事の進捗を踏まえて検討していく考えを示していた。

# 辺野古事業費81%支出に

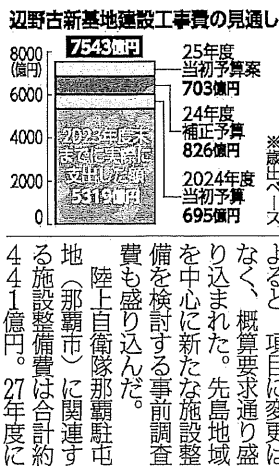
## 来年度当初案含め7543億円

【東京】政府が27日に閣議決定した2025年度当初予算案で、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設費用として契約ベースで約1919億円、歳出ベースで約706億円を計上した。事務費を除いて28年度末までに防衛省が支出した額や本年度予算などを足すと、25年度までに政府試算（9300億円）の約81%となる7543億円を支出する計画になる。（3面に関連）

上空の早期警戒管制機能などを無効化するため新たな部隊「対空電子戦部隊」を配備する計画に関し、保管庫整備に向けた設計費を計上した。那覇病院の建て替えに向けた埋蔵文化財調査も予定する。陸自石垣駐屯地（石垣市）関連では約22億円の計上。26年度に計

## 自衛隊整備に1030億円

一方、契約ベースで普天間飛行場の補修工事費約87億円も計上されており、同飛行場関連で約2006億円に上る。



沖繩県内の自衛隊施設整備費は都道府県別で最大の約1030億円となった。8月の概算要求では約1108億円だった。防衛省によくと、項目に変更はなく、概算要求通り盛り込まれた。先島地域を中心に新たな施設整備を検討する事前調査費も盛り込んだ。陸上自衛隊那覇駐屯地（那覇市）に関連する施設整備費は合計約441億円。27年度に

画する電子戦部隊配備に向け、隊庁舎などの基本検討に関する費用を盛り込んだ。陸自与那国駐屯地（与那国町）では沿岸監視隊の強化で約20人増員し、定員約230人とする方針を固めた。沖繩訓練場（沖繩市）内に整備予定の陸自補給拠点整備に向け、最先端技術を使って自動で物資を格納・管理する自動化倉庫を導入する。北大東村への空自移動式警戒管制レーダー配備に向け、レーダー「TPS102」の取得も予定する。（明真南斗）